

# 札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成 27 年 10 月)

## 【調査要領】

1. 調査期間：平成27年10月15日（金）～平成27年11月2日（月）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、555社へ郵送、電子メールで調査票を送付。FAX、またはインターネットにより226社から回答（回答率40.7%）。
3. 調査項目
  - (1) 定例調査 10月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて（DI値（※下記参照）を集計）
  - (2) 付帯調査 今年度の設備投資動向について
4. 業種別・資本金別の回答状況

業 種	回答企業数	割合
建設業	56	24.6%
製造業	26	11.4%
卸売業	42	18.4%
小売業	17	7.5%
サービス業その他	87	38.2%
合計	228	

資 本 金	回答企業数	割合
1千万円以下	65	28.5%
1千万円超～5千万円以下	116	50.9%
5千万円超～1億円以下	24	10.5%
1億円超～3億円以下	10	4.4%
3億円超	13	5.7%
合計	228	

### ※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left[ \text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right]$$

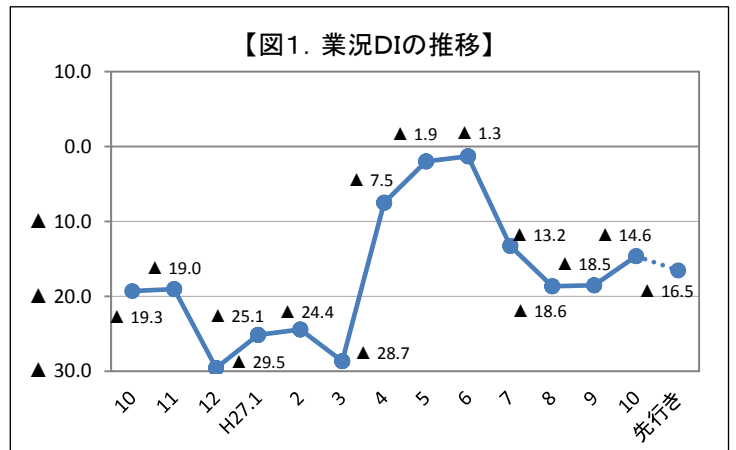
※先行き見通しDI = 当月（10月）と比べた、向こう3ヶ月（11月～1月）の先行き見通し

# 1. 平成27年10月 調査結果

## 業況DIは改善も先行きの好材料は乏しく一進一退の動きが続く

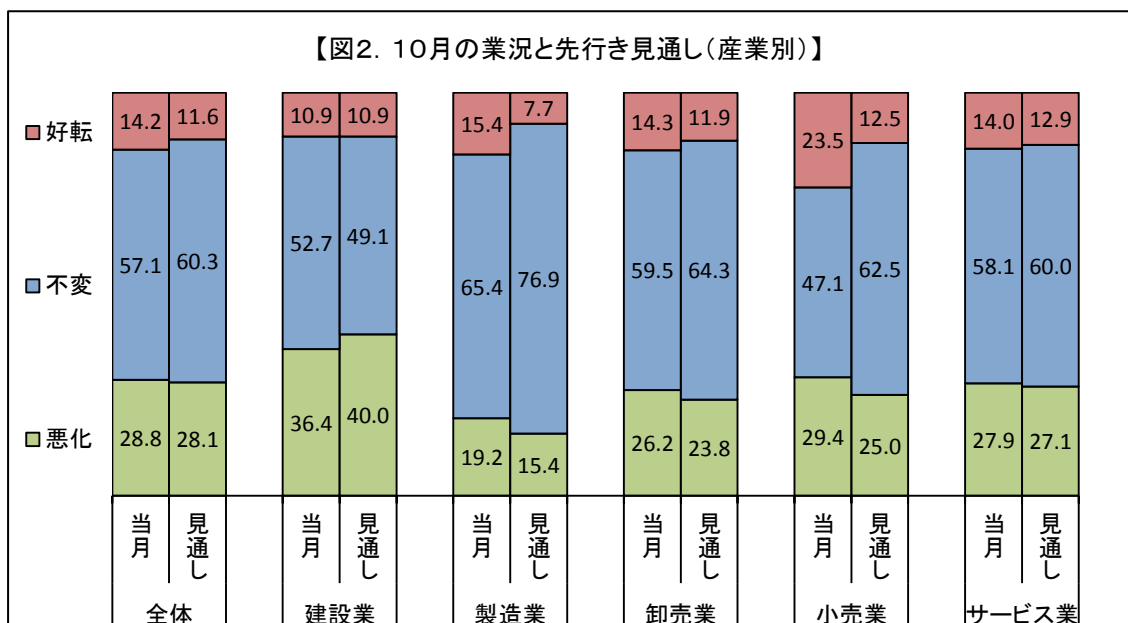
### (1) 業況DI

- 10月の業況DIは▲14.6、前月から3.9ポイント改善したが、3カ月連続で全産業においてDIはマイナスとなった。産業別では、建設業が9月から9ポイント上昇し2カ月連続で改善したが、DIは▲25.5と全体を大きく下回っている。卸売業・小売業は前月からマイナス幅が縮小し、製造業・サービス業はほぼ横這いとなった。
- 向こう3ヶ月（11月～1月）の先行き見通しDIは▲16.5となり、10月から1.9ポイント低下した。先行き見通しDIが当月のDIより低下したのは昨年12月以来で、建設業などで先行きの不透明感が強く、景気回復や自社の業績改善に対して慎重な見方が続いている。



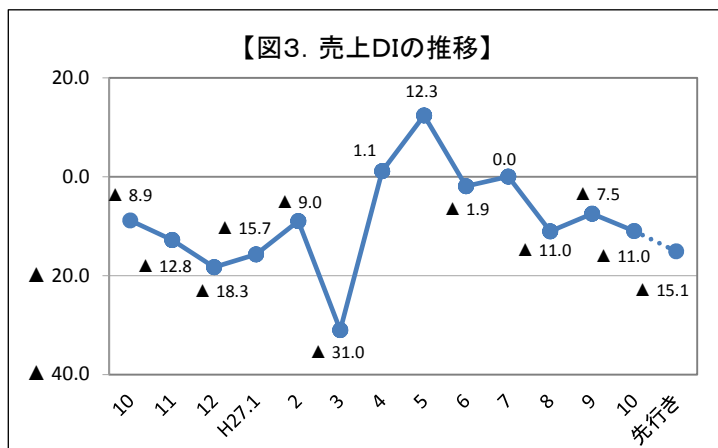
【表1. 産業別の業況DI推移】

	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	先行き
全産業	▲1.9	▲1.3	▲13.2	▲18.6	▲18.5	▲14.6	▲16.5
建設業	▲16.7	▲13.8	▲35.3	▲47.1	▲34.5	▲25.5	▲29.1
製造業	16.0	18.2	▲10.5	▲4.5	▲5.0	▲3.8	▲7.7
卸売業	▲21.2	▲11.8	▲12.9	▲8.8	▲21.4	▲11.9	▲11.9
小売業	▲7.7	▲35.7	▲26.7	▲21.4	▲27.3	▲5.9	▲12.5
サービスその他	14.6	12.5	3.8	▲12.3	▲12.1	▲14.0	▲14.1



## (2) 売上（受注・出荷）について

- 10月の売上DIは▲11.0となり、9月から3.5ポイントの悪化。住宅着工件数は持ち直しているが、公共事業の発注減少などから建設業のDIが▲32.7となり全体を21.7ポイント下回った。
- 先行き見通しDIは▲15.1となり今月から4.1ポイント低下。DIは卸売業・小売業ではプラスだが、中国の景気減速を懸念する製造業、サービス業でマイナス幅が拡大した。サービス業（その他）では、運送業や土木建築サービス業などが悪化を見込む。

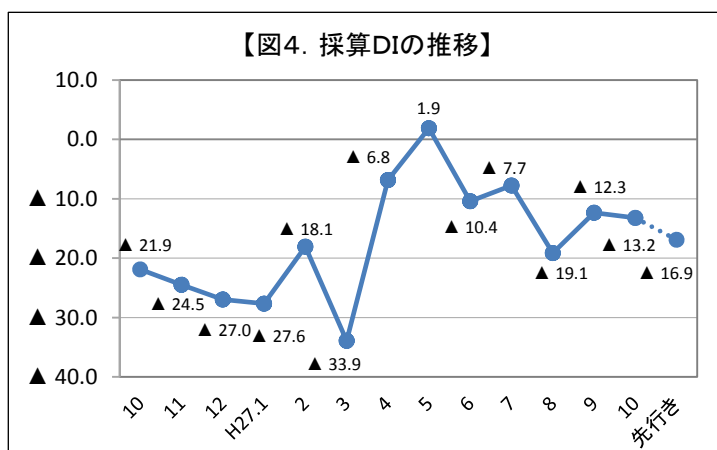


【表2. 産業別の売上DI推移】

	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	先行き
全産業	12.3	▲1.9	0.0	▲11.0	▲7.5	▲11.0	▲15.1
建設業	▲2.6	▲20.0	▲17.6	▲40.0	▲27.6	▲32.7	▲25.5
製造業	11.5	9.1	▲10.0	0.0	10.0	▲7.7	▲23.1
卸売業	11.8	11.8	8.8	5.9	7.1	11.9	4.9
小売業	23.1	▲50.0	▲13.3	0.0	▲18.2	▲23.5	17.6
サービスその他	21.6	7.1	13.2	▲10.3	▲8.6	▲6.9	▲22.1

## (3) 採算（経常利益）について

- 10月の採算（経常利益）DIは▲13.2となり、前月からほぼ横這い。産業別では、卸売業・小売業が前月から改善したが、建設業・サービス業はほぼ横這い、製造業は25.4ポイントの大幅な悪化となった。
- 先行き見通しDIは▲16.9となり、10月から3.7ポイントの低下。小売業のみ今月から29.4ポイント改善しているが「悪化」から「不変」への変化が要因であり、先行きの採算に対しては厳しい見方が続いている。

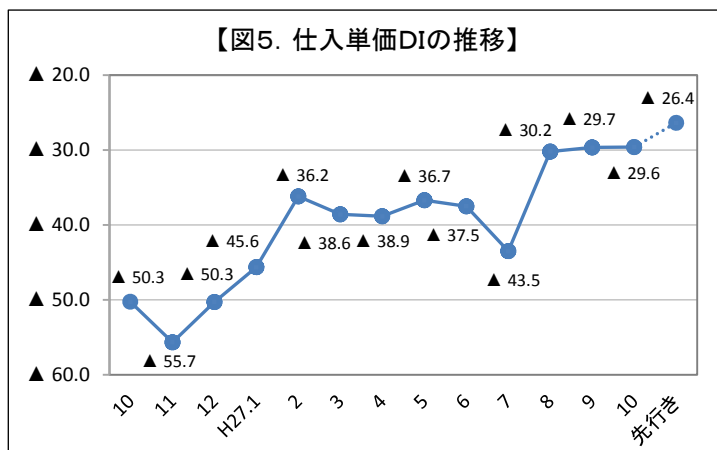


【表3. 産業別の採算DI推移】

	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	先行き
全産業	1.9	▲10.4	▲7.7	▲19.1	▲12.3	▲13.2	▲16.9
建設業	▲5.4	▲16.7	▲17.6	▲32.4	▲20.7	▲20.0	▲29.1
製造業	3.8	▲9.1	▲20.0	▲27.3	10.0	▲15.4	▲19.2
卸売業	▲3.8	▲11.8	▲5.9	▲8.8	▲7.1	0.0	▲4.8
小売業	16.7	▲35.7	▲20.0	▲14.3	▲45.5	▲29.4	0.0
サービスその他	5.9	0.0	5.8	▲15.5	▲12.1	▲11.5	▲17.4

#### (4) 仕入単価について

- ・ 10月の仕入単価DIは▲29.6となり8月以降ほぼ横這いで推移している。
- ・ 先行き見通しDIは▲26.4と、9月からは3.2ポイントの改善を見込むが、DIは全産業においてマイナスで、全体の約3割が更なる仕入価格の上昇を見込む。産業別では、製造業が今月から11.5ポイント、卸売業が11.9ポイント上昇したが、「仕入価格の上昇」から「不変」への変化が主要因で、実態はほぼ横這い。仕入単価低下を見込む企業は全体の2.7%にとどまっている。

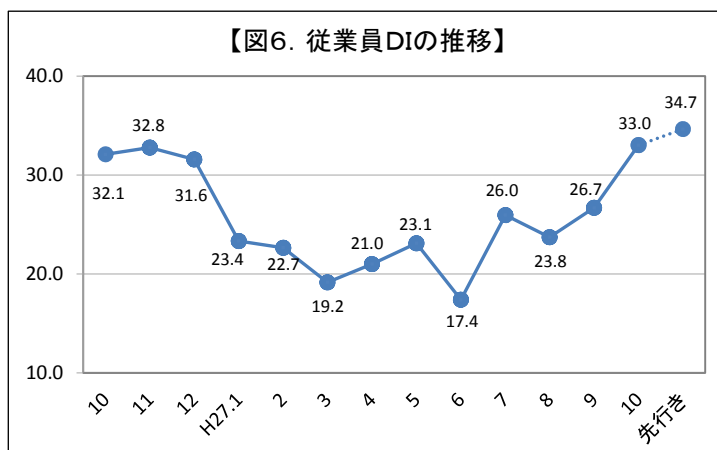


【表4. 産業別の仕入単価DI】

	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	先行き
全産業	▲36.7	▲37.5	▲43.5	▲30.2	▲29.7	▲29.6	▲26.4
建設業	▲52.6	▲40.0	▲44.1	▲31.4	▲37.9	▲29.6	▲27.3
製造業	▲44.0	▲50.0	▲50.0	▲45.5	▲35.0	▲26.9	▲15.4
卸売業	▲48.5	▲44.1	▲47.1	▲39.4	▲46.4	▲47.6	▲35.7
小売業	▲30.8	▲50.0	▲46.7	▲42.9	▲27.3	▲41.2	▲43.8
サービスその他	▲14.3	▲23.1	▲37.3	▲14.5	▲15.8	▲19.0	▲21.0

#### (5) 従業員について

- ・ 10月の従業員DIは33.0となり、前月から6.3ポイント上昇した（人手不足感が強まる）。全体の35.2%の企業が従業員を「不足」と回答し、特に、サービス業その他のDIは43.7と、全体を10.7ポイント上回った。特に運送業やホテル業などで人手不足感が強まっている。
- ・ 先行き見通しDIは34.7と今月からほぼ横這いの見通し。



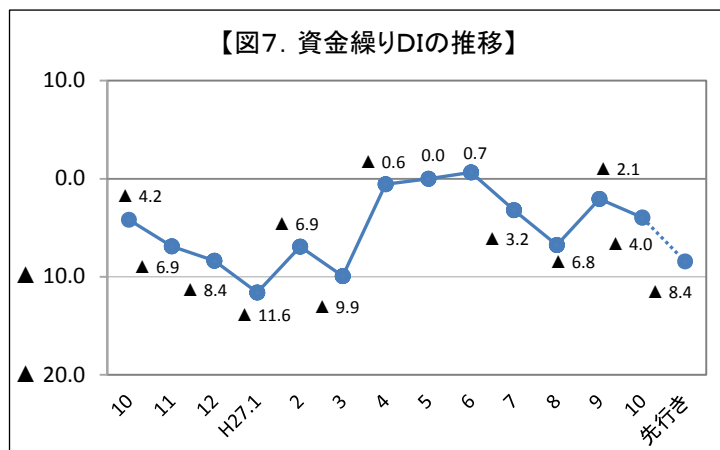
(※) 従業員DI = 「不足」 - 「余剰」。数値が大きくなるほど、人手不足感が強まる。

【表5. 産業別の従業員DI】

	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	先行き
全産業	23.1	17.4	26.0	23.8	26.7	33.0	34.7
建設業	28.9	23.3	41.2	17.1	41.4	27.3	29.1
製造業	0.0	0.0	0.0	4.5	30.0	23.1	23.1
卸売業	18.8	11.8	23.5	14.7	14.3	28.6	34.1
小売業	23.1	14.3	13.3	35.7	9.1	23.5	11.8
サービスその他	33.3	25.5	31.4	38.2	27.6	43.7	46.5

## (6) 資金繰りについて

- ・ 10月の資金繰りDIは▲4.0となり、前月から1.9ポイントの低下。全体の77.4%が資金繰りを「不変」と回答しており大きな変化はない。産業別では建設業・製造業・卸売業で前月から悪化、小売業は24.1ポイントの改善、サービス業はほぼ横這いとなった。
- ・ 先行き見通しDIは▲8.4となり、今月から更に4.4ポイント低下。DIは全産業でマイナスとなり全産業で資金繰りの悪化を見込んでいる。



【表6. 産業別の資金繰りDI】

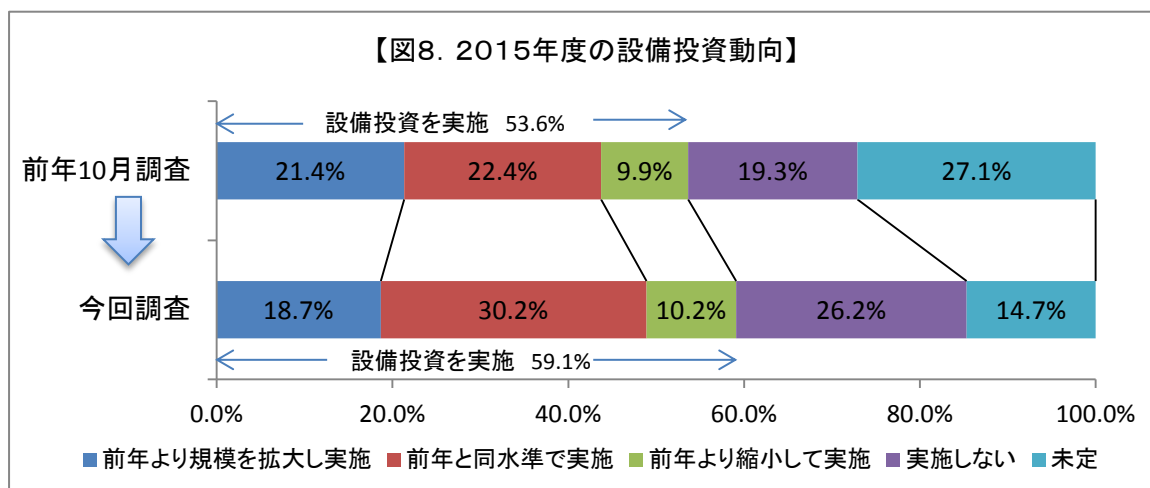
	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	先行き
全産業	0.0	0.7	▲3.2	▲6.8	▲2.1	▲4.0	▲8.4
建設業	▲5.3	▲6.9	▲11.8	▲5.7	0.0	▲9.1	▲10.9
製造業	3.8	9.1	▲5.0	▲9.1	5.0	0.0	▲3.8
卸売業	0.0	3.0	5.9	0.0	10.7	2.4	▲2.4
小売業	▲15.4	▲28.6	▲20.0	▲21.4	▲18.2	5.9	▲12.5
サービスその他	5.9	7.3	1.9	▲7.0	▲8.9	▲7.0	▲10.5

## 2. 2015年度の設備投資動向

### (1) 今年度の設備投資企業は59.1%、前年から5.5ポイントの増加

2015年度に設備投資を実施（予定含む）する企業の割合は59.1%となり（製造業 73.1%、非製造業 57.3%）、昨年10月の調査と比較し、5.5ポイント増加した。

設備投資を見送る企業は26.2%で（製造業 15.4%、非製造業 27.6%）、昨年からは6.9ポイント増加し、未定とした企業は12.4ポイント減少した（図8）。



製造業では、前年より設備投資の規模を拡大する割合が4.7ポイント増えるなど前向きな姿勢が見られる一方、非製造業では見送りとする企業の割合が7.0ポイント増加した（表8）。

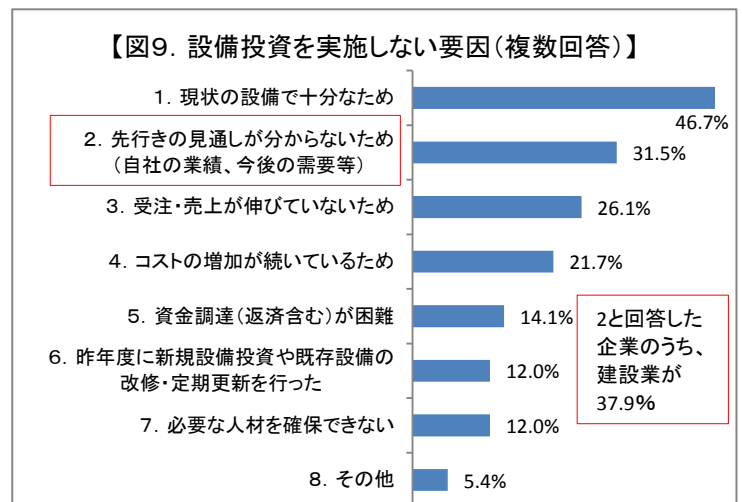
【表8. 製造業・非製造業別の設備投資の有無】

	平成27年度			平成26年度（前年10月調査）		
	全産業	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
前年より規模を拡大して実施	18.7%	26.9%	17.6%	21.4%	22.2%	21.2%
前年と同水準で実施	30.2%	23.1%	31.2%	22.4%	11.1%	24.2%
前年より規模を縮小して実施	10.2%	23.1%	8.5%	9.9%	22.2%	7.9%
実施しない	26.2%	15.4%	27.6%	19.3%	11.1%	20.6%
未定	14.7%	11.5%	15.1%	27.1%	33.3%	26.1%

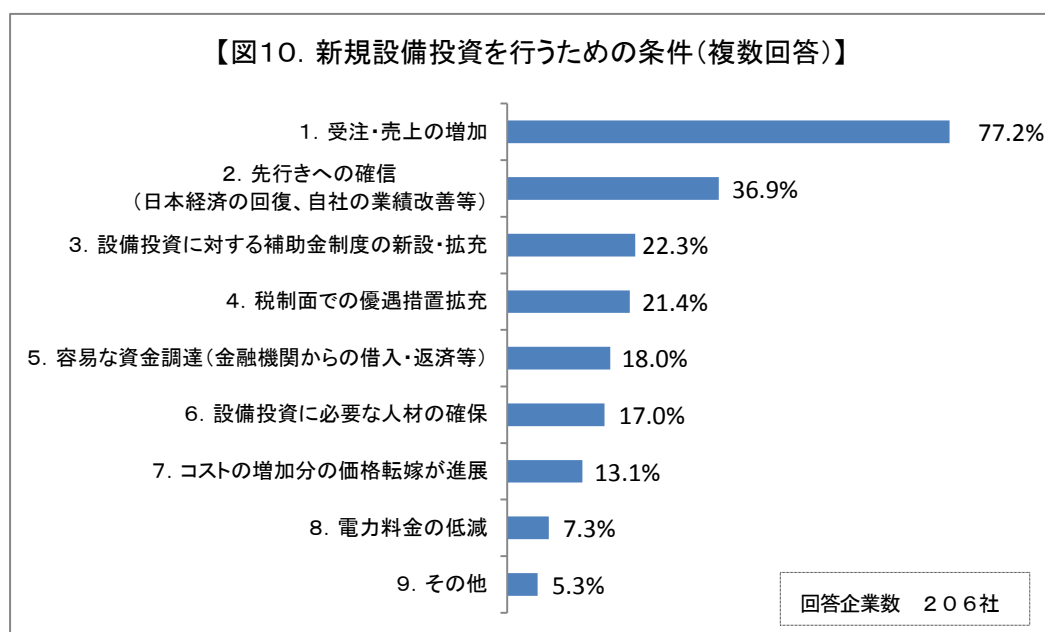
(2) 設備投資を実施しない要因～先行き見通しの不透明感が31.5%

今年度、設備投資を見送り、または未定としている企業（225社のうち92社）が挙げる要因について今回初めて調査を実施した（図9）。

「現状の設備で十分なため」が46.7%で最も多く、「先行きの見通しが分からないため」が31.5%、「受注・売上が伸びていない」が26.1%で続いた。特に建設業において、先行き見通しの不透明感から設備投資を控えている、との声が多く寄せられた。



また、国内で新規設備投資を行うための条件としては、全体の77.2%が「受注・売上の増加」を挙げ、これに続く条件として「先行きへの確信」が36.9%、「設備投資に対する補助金制度の新設・拡充」が22.3%で続く（図10）。



### 3. 会員企業の声

#### 【建設業】

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経常利益は前年度と同程度で推移しているが、売上が2割ほど減少している。今後は、発注される工事の中身にもよるが、リスク評価を十分検討して粗利高の確保に努める必要がある。設備投資は、工事量の減少により今年度予定していた案件を見送りとした。</li> </ul>	土木工事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 昨年とあまり売上・利益の変動は見られないが、この先の動向が判断付かないので、設備投資も含めて動きづらい。</li> </ul>	リフォーム工事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人件費・仕入コストの増加、及び消費増税に対する価格転換が非常に難しく、先行きの不安感が無くならない限り積極的な設備投資は控えたい。</li> </ul>	建築工事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 景気を含め、次年度以降の業況や環境の変化が読みにくく、なかなか積極的な設備投資には踏み切れない。</li> </ul>	防水工事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 入札競争が激化。4月以降通期では昨年に比べ落札案件が激減している。</li> </ul>	土木建築工事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 発注官庁の安定的・継続的な発注量、及び適正な利潤が見込める工事が必要である。発注官庁は、発注量の確保を優先し、外面をよくするのではなく、適正価格による業者の安定的な利潤確保こそを優先し改善すべきだ。</li> </ul>	土木建築工事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ここ2～3年の景気好転で、これまで十数年のジリ貧による負債を取り戻したところ。その間は設備投資どころではなく、現在はそれを計画的に行っていく必要性を感じている。しかし、今期に入ってから経済状況を考えると中々思い切ったことができず、まずは内部留保の増強をはかり会社の体力をつけていくのが先決。北海道経済の活性化にはまだまだ官の力が必要と強く感じる。</li> </ul>	管工事業

#### 【製造業】

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東南アジアの技術革新と地元経済の発展により、低価格な加工品が輸入されてきた。円安による輸入商社からの仕入コスト上昇、食料品の値上げを簡単には認めないバイヤーとの板挟み、後継者難によって、技術の継承の維持は破たんしつつある。これは中小加工メーカーのすべての分野に言えることである。</li> </ul>	水産食料品製造業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東京オリンピック、パラリンピック関連による受注増、新幹線延伸による受注増等、先が見えた場合に大型の設備投資が考えられる。TPP/地方創生では、先が見えず受注増には繋がらない。設備投資時の資金調達の問題ない。農業分野の大型化などに目途が立てば、先行きに明るさが見えると思われる。</li> </ul>	電気機械器具製造業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 道内市場は停滞感があり、販路は本州方面への展開で補っている。原材料価格も変動があるため、新規販売先の確保が課題。</li> </ul>	精穀・製粉業

#### 【卸売業・小売業】

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 昨年に必要な設備投資を実施済みであり、当面は新規対応の必要はない。また今後実施するにしても、今後の景気動向や自社業績予想を勘案しながら計画することになる。</li> </ul>	建設資材卸売業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営環境が先行不透明な状況にあって、老朽化や更新必要なものへの設備投資は避けて通れないが、大型設備投資案件に関しては今後の業績面、環境面を考慮し慎重に対応せざるを得ないと考えます。</li> </ul>	包装資材卸売

● 売上は前年より減少傾向にあるが、今後業績アップのためには継続的な設備投資は不可欠。	楽器小売業
● メインターゲットの子供の減少が激しく、設備投資をしても採算が取れるかどうかがわからない。子供が増えているのであれば、間違いなく投資は出来る。ターゲットを変更するか、方向性を現在思案中である。	スポーツ用品小売業

### 【サービス業その他】

● 建物の新設について、建設費が高騰していること、建設業の技術者不足（ゼネコンがオリンピック需要で首都圏物件に集中させている）により、計画が容易に進まない。	一般貨物自動車 運送業
● マンションディベロッパーとしては、建築コストの上昇で販売価格が上がることによるマーケットの縮小を懸念しています。	建物売買業
● 当社は時間貸し・月極を含めた駐車場管理を業としているが、本州大手の資金力・営業力に押されており、今後、人員の整理を含めた厳しい環境にある。	駐車場業
● 経年劣化する設備の更新は先送りにはならないが、事業効率のアップや生産性を高める設備投資は、先々の業況判断に左右される。インバウンドの受入促進が進む中、必ずしも業況を楽観しておらず、世界景気や自然災害など外的要因をどこまでリスクとして管理できるか判断し、今後の投資を準備している。	ホテル業
● 業界で品質向上の動きがありつれて受注単価の向上にもつながるので他業者との技術・品質での差別化を図るための設備投資を行う。今までの投資もあり資金調達を伴うようなものにはならない。	土木建築サービス業
● 北海道における公共工事の依存度は依然高く、今年度の補正予算の削減、工事発注時期の遅延は打撃が大きい。公共工事依存から脱却したくても民間設備投資とのウェイト差が大きく、北海道・市町村による企業誘致の一層の促進をお願いしたい。	建設機械器具 賃貸業
● コンピューター関連機器の仕入れ価格は値上げが続いている状態。	ソフトウェア業
● マイナンバーのセキュリティ確保のためソフトの入れ替え等で出費を余儀なくされている。どの様なメリットがあるのか漠然とした説明しかされていないが、中小企業ではデメリットだけで全くメリットがないという意見の経営者が大部分である。	会計事務所